



## パレスチナ・ガザ情勢に関する日本中東学会理事会声明

日本中東学会第20期理事会

2023年10月30日

2023年10月7日、パレスチナ・ガザを実効支配するハマースなど武装組織によるイスラエル攻撃ではじまった今回の事件では、1か月足らずのあいだにパレスチナ・イスラエル双方で1万人近い犠牲者を出しています。ハマースは音楽祭で無差別攻撃を行い、さらに数百人のイスラエル人や外国人を拉致し、人質としてガザに連行して行きました。これらの行為は正当化できるものではありません。

他方、イスラエルの反撃により、ガザでもきわめて多くの死傷者が出ており、とくに民間人の犠牲が増えていることには深い悲しみを感じざるをえません。また、イスラエルのガザ完全封鎖で、ガザ住民は食料や医薬品の不足、衛生状態の悪化、燃料の枯渇など深刻な人道危機に晒されています。

さらにこの衝突は、世界的にみても大きな分断を生じさせています。国や地域の対立だけではありません。一部の国では、衝突の民族的・宗教的背景を反映したヘイトクライムや暴力事件も起きています。

私たち日本中東学会理事会は、パレスチナ・イスラエルを含む地域を研究するものとして、こうした事態を深く憂慮し、事態の一刻も早い鎮静化のため、パレスチナ・イスラエル双方の当事者に対し、以下のような呼びかけを行います。

- 1) 戦闘を即時停止する。
- 2) 国際人道法を遵守し、民間人を標的にしたり、病院や学校、水道などの社会生活に不可欠なインフラを攻撃したりすることを中止する。
- 3) 人質全員を即時解放する。全人質を一度に解放するのが困難な場合、未成年者や高齢者、病人などを優先的に解放する。
- 4) ガザ完全封鎖を即時解除する。少なくとも人道回廊を設置し、食料・医薬品・燃料など人道支援物資を十分にガザに搬入できるようにする。

また、国際社会、なかんずく日本政府には、以下の点を呼びかけます。

- 1) 事態のエスカレートを防止し、政治的解決に向けた環境づくりに協同し、
- 2) 軍事攻撃で破壊された社会・経済インフラの修復に向けた国際的な支援体制を構築し、
- 3) 紛争鎮静化後には、問題の最終的・恒久的解決に向け、国際社会が共有する新たな枠組を創出する。